

省エネ診断（専門診断）申請書

(あて先) 埼玉県知事

申請日を必ず記入

申請日 令和6年〇〇月〇〇日

提出先 FAX : 048-830-4777 E-Mail : a3030-19@pref.saitama.lg.jp

埼玉県省エネ診断事業者登録・省エネ診断事業実施要綱に定める民間事業者*であり、埼玉県省エネ診断事業の実施を希望するので下記のとおり申請します。

※ 民間事業者の定義

埼玉県内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主。ただし、会社にあつては、埼玉県中小企業振興基本条例（平成14年12月24日条例98号）第2条の規定に基づく中小企業者をいう。

1 申請者基本情報

大規模事業所は、年間エネルギー使用量が3年連続1500kL以上で、かつ、地球温暖化対策計画書制度及び排出量取引制度の対象

申請者名（会社名）	株式会社埼玉県		
代表者	職	氏名	代表取締役 埼玉 太郎
資本金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇		円
従業員数（法人全体）	〇〇〇		人
中小企業基本法による中小企業者の業種分類 ^{※1}	製造業その他 ・ 卸売業 ・ 小売業 ・ サービス業		
診断希望事業所	郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇	
	所在地	埼玉県〇〇市△△×丁目××番地××号	
	事業所名	埼玉工場	
事業所の規模	大規模事業所 ^{※2} ・ 中小規模事業所		
担当者	部署	〇〇部〇〇課〇〇係	
	役職	主任	
	氏名	埼玉 次郎	
	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	E-Mail	*****@*****.****.jp	

※1 中小企業庁のホームページから御確認ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

※2 大規模事業所…年間エネルギー使用量（原油換算）が3か年度連続して1,500キロリットル以上の事業所

2 事業所の情報

(1) 事業所概要

※概算値または推計値でも差し支えありません。

従業員数（事業所）	〇〇			人
業種	食品製造業			
主な生産品目	菓子・饅頭など			
年間操業時間・日数	360	日	24	時間
階層・延べ床面積	2	階建	10,000	m ²
敷地面積	9,000			m ²
建物竣工年（西暦）	〇〇〇〇			年
主な建物の構造（任意）	鉄筋コンクリート造・ 鉄骨造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造・複合構造			
年間光熱水費	5百万円未満・5百～1千万円・1～3千万円・3～5千万円・ 5千万円以上			
電気使用量の把握方法	設備単位・ ライン単位 ・フロア単位・事業所全体のみ・不明又は該当なし			
燃料使用量の把握方法	設備単位・ライン単位・フロア単位・ 事業所全体のみ ・不明又は該当なし			
省エネ診断実績※	あり ・なし			

※ 過去に省エネ診断を受けたことがある場合は、診断レポートの写しを併せて御提出ください。

(2) 事業所における過去1年間のエネルギー等使用状況等

※概算値または推計値でも差し支えありません。

燃料等種類	年間使用量				
	電力使用量		kWh	契約電力	
電気	3,340,000			1,200	kW
都市ガス	220,000				m ³
LPG	1,300				kg・ m³
重油	A 重油 ・B 重油・C 重油		6,500		L
その他燃料①	燃料種	灯油	使用量	1,200	L
その他燃料②	燃料種		使用量		
上下水道	2,300,000				m ³

個々の設備のエネルギー使用量を把握していない場合には、生産量や加工量などで案分して算出することも可能です。それでも把握が困難な場合には空欄でも構いません。

(3) 設備状況とエネルギー比率

- ・ 所有設備の有無を記入する（○を記入する）
 - ・ 可能であれば、各設備の能力・台数などを記入する
 - ・ 概ね 15 年以上使用する設備の有無及び内容等を記入する
 - ・ 事業所全体のエネルギーを 100%とした各設備のエネルギー使用比率を記入する
- ※概算値または推計値でも差し支えありません。不明な場合は県に御相談ください。

設備名	設備の有無	設置台数・能力など	15年以上使用する設備の内容	エネルギー使用比率	
受変電設備（変圧器、蓄電池等）	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	5	%
照明設備	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	5	%
個別式空調機（パッケージエアコン等）	○	○○：○kW×○台	無（約○年）	10	%
中央式空調機および空調用熱源機器 （エアハンドリングユニット、冷凍機、冷却塔等）					%
蒸気供給設備（蒸気ボイラー等）					%
生産系熱源機器・冷熱源機器 （温水ボイラー、冷凍機（チラー）、冷却塔等）	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	20	%
エアーコンプレッサー	○	○○：○kW×○台 ○○：○kW×○台	有 （○kW：約○年） （○kW：約○年）	15	%
給・排水ポンプ	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	10	%
給・排気ファン	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	10	%
排水処理設備	○	○○：○kW×○台	無（約○年）	5	%
生産設備① （○○製造機）	○	○○：○kW×○台	有（約○年）	15	%
生産設備② （ ）					%
その他 （多くエネルギー使用している設備があれば、具体的に記入してください。） コージェネレーションシステム 太陽光発電システム	○	○○：○kW×○台 ○○：○kW	無（約○年）	5	%
デマンド監視装置	○	○○（制御付き）	無（約○年）		
エネルギー計測・制御装置（EMS）	○	○○	無（約○年）		

上記項目以外にエネルギー消費量の多い設備や特徴的な設備等を御記入ください。

3 診断希望内容

(1) 診断・提案を希望する設備

・希望の有無を記入する（○を記入する）

設備名	診断希望の有無	自由記入欄（特に希望する設備等）
受変電設備（変圧器、蓄電池等）		
照明設備		
個別式空調機（パッケージエアコン等）	○	パッケージエアコン
中央式空調機および空調用熱源機器 （エアハンドリングユニット、冷凍機、冷却塔等）		
蒸気供給設備（蒸気ボイラー等）		
生産系熱源機器・冷熱源機器 （温水ボイラー、冷凍機（チラー）、冷却塔等）	○	温水ボイラー
エアーコンプレッサー	○	レシプロ式空気圧縮機
給・排水ポンプ		
給・排気ファン		
排水処理設備		
生産設備① （ ○○製造機 ）	○	
生産設備② （ ○○加工機 ）		
その他 （多くエネルギー使用している設備があれば、 具体的に記入してください。） コージェネレーションシステム 太陽光発電システム		

(2) 診断・提案を希望する対策内容区分

・希望の有無を記入する（○を記入する）

対策内容区分	診断希望の有無	自由記入欄（特に希望する対策内容等）
運用改善	○	・夏期の電力使用量が大きいので、全体的に見直し、改善が図れないか。
部分更新、機能付加		
設備更新		
その他	○	・都市ガスの使用量が多いため、ボイラー中心に省エネ対策を検討しているが、効果を感じられない。

- ・運用改善 : 空調の温度設定の変更など費用をかけずにできる対策
- ・部分更新、機能付加 : インバータなど設備の部分更新又は機能を付加する対策
- ・設備更新 : 設備全体を高効率なものに更新する対策

(3) 診断を希望する時期

診断希望の時期*	<input type="checkbox"/> あり ・ なし 7月 1日 ~ 9月 30日
対応不可の時期	<input type="checkbox"/> あり ・ なし 8月 10日 ~ 8月 20日

※御希望に沿えない可能性があります。

(4) その他希望内容

(1)~(3)以外について、省エネ対策に当たって課題と感じている点や苦慮されている点、アドバイスを受けたい事項や要望等があれば、自由に御記入ください。

- (記載例)
- ・ 廃熱の有効的な活用方法を検討したい。
 - ・ 燃料の転換を検討したい。
 - ・ 設備のダウンサイジングによるエネルギーコストの低減を図りたい。

- EMS の導入を検討しているが、導入に当たってのメリットや活用方法を教えてほしい。
- 太陽光発電システムやコージェネレーションシステムを導入しているが、ほかに省エネに関する新しい技術などを導入メリットも含めて教えてほしい。
- 空調設備の更新を考えているが、単なる置き換えでなく、省エネ・コスト的に合理的な見直し方法を教えてほしい。

4 事業所特有の状況

事業所特有の特殊な設備（一般的でない燃料で動く設備や、高圧電力で動く設備）がある場合や、計測において支障になる事情（社内の情報セキュリティのルール上、クラウドサービスを活用した計測システムの使用不可など）がある場合は、その内容を御記入ください。

- 「〇〇」設備の診断を希望するが、取り扱いには「〇〇」の資格が必要

5 事業所情報の公表について

省エネ診断事業者の選定に際して、基本的には省エネ診断事業者に貴事業所の名称及び所在地を伝えた上で選定を行います。ただし、貴社の都合上、非公表とされたい場合には、県にその旨申し出てください。

- ※ 対象事業所名を伝えることで、診断事業者からより精度の高い提案を受けられる可能性があります。診断事業者には県が守秘義務を課した上で情報提供します。

個人情報の取扱いについて

下記に掲げる個人情報を、利用目的の達成に必要な範囲において、県と省エネ診断事業者との間で共有します。

●個人情報

- ①省エネ診断事業実施希望申請書記載事項
- ②省エネ診断の状況に関する情報
- ③設置している設備に関する情報
- ④その他省エネ診断の運営に必要な情報

●利用目的

- ①対象要件の確認
- ②省エネ診断の状況把握、提案
- ③設備更新の分析、提案
- ④その他省エネ診断事業の適切な運営